

地域貢献活動基本計画書

平成20年3月31日

山梨県知事 横内正明殿

東京都千代田区神田佐久間河岸 67
ロック開発株式会社
代表取締役 羽間 和彦

担当者：中部開発部 下畑清澄
電話：052-259-0609

大規模集客施設の立地に関する方針（第4章3（5））により、次のとおり提出します。

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
名称：ロックシティ山梨中央
所在地：山梨県中央市医大南部土地区画整理事業地内 77-1 街区 2 画地 外
- 2 地域貢献活動担当窓口
(1) 部署名 中部開発部
(2) 担当者職氏名 課長 下畑清澄
(3) 連絡先電話番号 052-259-0609
(4) メールアドレス ksimohat@loc-kaihatsu.co.jp
- 3 営業年度
毎年 3月 1日 ~ 翌年 2月 末日
- 4 開業日時
平成20年6月10日
- 5 地域貢献活動基本計画の内容
(別紙のとおり)

(別紙)

事項	項目	地域貢献活動の内容 (具体的に記入)	実施時期	目標数値(できるだけ記入)
1 地域づくりへの協力	地域貢献担当窓口の設置 商圈内の中心市街地や商店街の活性化の取組への協力 商工会議所、商工会等への加入 市町村が進める地域づくりへの協力 景観形成、街並みづくりへの協力	表紙の通り設置致します。 関係各位と協議しながら、地域の企業市民として協力致します。 設置者及びテナント事業者の会員加入を促進致します。 関係各位と協議しながら地域づくりへ協力致します。 協力致します。	2008年6月10日から 通年 通年 通年 通年	
2 地域経済活性化の推進	地域及び県内の商業者のテナント入居促進 県内の卸売業者との取引促進 観光のPR 地産地消の推進	4店舗入店決定済みです。 核テナントのマックスバリュ(株)と協力し山梨中央卸売市場等との取引を促進致します。 なし 核テナントのマックバリュ東海(株)と協力し地産地消の促進に協力致します。	通年 通年 通年 通年	
3 地域雇用確保への協力	安定的雇用の確保 障害者雇用の促進等	従業員の地域からの優先的な採用を致します。 積極的に雇用の促進を図ります。	通年 通年	

4	災害時の避難場所、緊急時の物資の提供等	避難場所として駐車場敷地を提供致します。 災害時における市町村等からの緊急物資の提供依頼に対しテナントと連携して協力致します。	通年	
	地域又は広域防災訓練への参加及び協力	防災訓練への参加及び協力を致します。	通年	
	防犯対策・青少年の非行防止対策の実施	営業時間外における駐車場出入口の施錠及び適切な照明の設置、警備員の巡回等を実施致します。 防犯や青少年非行防止のため声かけを行います。	通年 通年	
	緊急通報体制の確立	公安・学校・PTA・地元自治会と連絡協議会等の設置を促進致します。 緊急通報体制を整備し関係各位に文書にて周知徹底致します。	通年 通年	
	交通安全対策の実施	野立て看板、駐車場内サイン等で入退出の経路を案内し交通量の分散化を図ります。 繁忙期には交通整理員を適宜配置し安全確保に配慮致します。	通年	
5	県、市町村が実施する少子化対策への協力	なし		
	育児、介護休業制度活用等の推進	結婚や出産により退職した女性の再雇用等に取り組みます。	通年	
	ユニバーサルデザインに配慮した店づくり	子供、高齢者、障害のある人に優しい誰もが利用しやすい施設造りへの配慮を致します。 ・みんなのトイレの設置（3箇所） ・モール部分への点字ブロック ・出入口へのインターフォン設置（2箇所） ・身障者用の専用駐車区画の設置（25台）	通年	

6 環 境 対 策 の 推 進	廃棄物抑制対策の実施	量り売りやマイバッグ持参運動を通じた「ノーレジ袋」化やトレイ削減の推進を致します	通年	
	リサイクル対策の実施	トレイ・ペットボトル・牛乳パック等の回収ボックスを設置致します。	通年	
	環境美化対策の実施	月1回店舗周辺の清掃活動を実施致します。	通年	
	エネルギー対策の推進	過剰な照明の削減を致します。 ソーラ電池システム(100KW)の導入	通年 2008年11月から	
	エコドライブ運動の推進	搬入車のアイドリング禁止を徹底し更に駐車場内におけるアイドリング禁止を呼びかけます。	通年	
	豊かな森づくりへの協力	地域住民参加による植樹祭を実施し敷地内の緑化を図ります。	通年	
7 核 テ ナ ン ト 撤 退 や 店 舗 閉 鎖 時 の 対 策	撤退に関する早期の情報提供等	撤退やその後の対応策に関する情報を早期に市町村及び商工会議所等に開示し対応致します。	撤退時	
	後継店の確保	失業者の発生や地域住民の買い物の利便性低下を極力抑えるための後継店、大型店承継者の早期確保を致します。	撤退時	
	従業員の雇用の確保	従業員の配置転換により雇用の確保を図ります。	撤退時	
	店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	適切な建物管理により店舗閉鎖に伴う周辺環境悪化の防止を図ります。	撤退時	

8 そ の 他				
------------------	--	--	--	--